



美しい 県土づくりNEWS



岩手県 県土整備部
手づくり広報誌第 102 号
平成 25 年 1 月 30 日発行
編集 県土整備企画室

目次

- 2 平成 25 年度政府予算への提言・要望の概要
- 3 平成 24 年度国土交通省関係補正予算の概要
- 5 いわて港湾セミナーを開催！
- 6 全国「道の駅」連絡会設立総会及びシンポジウムが開催されました！
- 7 平成 24 年度今泉地区・高田地区整地工事安全祈願祭
- 8 県職員を志す皆さんに県土整備部を紹介！
- 9 『復興県土づくりシンポジウム』のご案内



「基盤復興推進年」スタート！

～ 平成 25 年度政府予算に向けた提言・要望を実施 ～

平成 25 年 1 月 8 日、県は政府及び自民党に対し、平成 25 年度予算編成にあたっては、東日本大震災津波からの早期復旧・復興を最優先とし、これまで以上の強力な対策に全力で取り組むよう要望を行いました。

国では、切れ目のない緊急経済対策を実行するために、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度当初予算を編成する予定です。

県は、平成 25 年度が基盤復興を目指す第 1 期復興実施計画の最終年度であることから、今年を「基盤復興推進年」と位置付け、震災からの復興をさらに加速させていくこととしています。

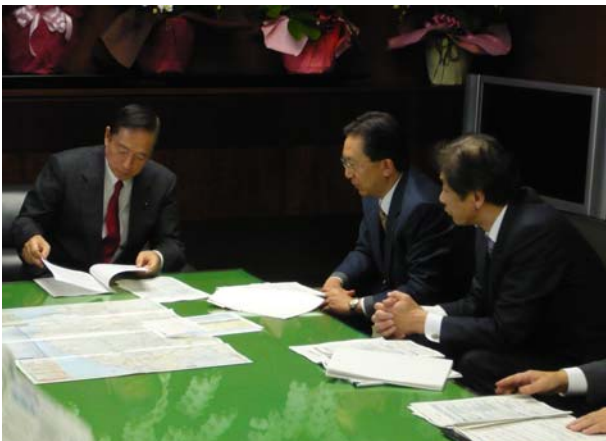


平成 25 年度政府予算への提言・要望の概要

～ 県土整備部の主な関連事項 ～

県土整備企画室

I 各省庁横断的事項	復興全般に関する財源、制度の運用、人的支援等
「復興交付金」の柔軟な運用等	<ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰等による事業費増額に対応できる予算の確保 ・事業計画作成に係る事務手続きの簡素化
復興事業の進捗状況を踏まえた予算執行の柔軟化	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧、交付金事業の期間延長、基金化 ・未執行事業の再予算化、事業の継続実施
被災地復興のための人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な支援と民間からの受入制度の創設
II 「安全」の確保	社会資本整備に係る財源、制度の改善、特例措置等
災害復旧事業の制度改善	<ul style="list-style-type: none"> ・設計変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化
事業用地の円滑な確保に向けた特例措置	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者不明土地の特別措置 ・土地収用手続きの迅速化等
復興事業としての社会資本整備等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興道路等」の早期完成 ・津波対策のための防災施設等の復旧・整備 ・「復興祈念施設」の整備
「復興枠」等、別枠での予算確保による復興の着実な推進及び地方負担に対する軽減措置	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業の推進と地方負担への支援措置 ・「復興枠」の確保等による社会資本整備費の重点投資 ・「社会資本整備総合交付金(復興)」の予算枠の拡大等 ・港湾施設の早期復旧・整備 ・移転先の汚水処理、排水設備への支援拡充
いわて花巻空港と名古屋圏を結ぶ航空路線の維持・拡充に向けた国の全面的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・当該路線の維持・拡充に向けた特別な配慮
III 「暮らし」の再建	被災者の生活再建に係る支援等
被災者の生活再建に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法の適用範囲の拡大と手厚い支援 ・被災者生活再建支援制度の拡充 ・個人の二重債務解消に向けた支援 ・住宅確保対策、応急仮設住宅の活用支援



太田国土交通大臣(左)に要望する達増知事と若林県土整備部長



高市自民党政調会長(中)と達増知事、高橋衆議院議員

平成24年度国土交通省関係補正予算の概要

～ 日本経済再生に向けた緊急経済対策 ～

県土整備企画室

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく、「平成24年度国土交通省関係補正予算の概要」が平成25年1月15日に公表となりましたので、その概要についてお知らせします。

補正予算の基本的な考え方

「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点を置いています。また、国民の命と暮らしを守るため非構造部材や地盤等も含め、全ての安全性を徹底調査・総点検していくインフラ再構築の取組等に必要な経費を計上しています。

補正予算の概要

補正予算国費総額：1兆8,801億円

(この金額は、国土交通省平成24年度当初予算4兆5,476億円の約4割となります。)

分野別の国費と主な内訳	国費
I 復興・防災対策	1兆1,658億円
○事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等	6,160億円
・老朽化対策の推進	2,052億円
・事前防災・減災対策	3,365億円
○防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)(仮称)	5,498億円
II 成長による富の創出	4,933億円
○まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応	86億円
○基幹的交通インフラ等の整備推進	2,053億円
・円滑な都市・地域活動のための渋滞対策	1,182億円
○民間主体のまちづくりの支援	300億円
○社会資本整備総合交付金	2,465億円
III 暮らしの安心・地域活性化	2,211億円
○生活空間の安全確保・質の向上	335億円
・通学路等の交通安全対策	138億円
○公共土木施設等の災害復旧事業	1,281億円
○防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)(仮称)	(再掲)
○社会資本整備総合交付金	(再掲)

補正予算のポイント

地方公共団体が実施する防災・暮らしの安心に資する交付金を一括化し、**防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)(仮称)**が創設される見込みです。

防災・安全交付金(仮称)の事業

- ・大規模地震や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策
- ・老朽化した社会資本等の総点検の実施
- ・公共施設の耐震化等の安全性強化
- ・住宅・建築物の耐震化
- ・通学路対策・無電柱化等地方公共団体が実施する国民の命と暮らしを守るインフラ再構築
- ・長寿命化等戦略的維持管理・改修の実施
- ・密集市街地等の防災性の向上
- ・防災公園の整備

防災・安全交付金による集中的支援 【地域における総合的な老朽化対策】

防災・安全交付金を活用し、老朽化した社会資本等の総点検、それを踏まえた緊急対策、長寿命化等戦略的維持管理・更新の実施をハード・ソフト両面から支援。

◆道路構造物(橋梁・トンネル等)の適確な維持管理の推進

床版コンクリートの剥離
トンネル内のひびわれ発生
橋梁点検状況
橋梁の補修
トンネルの補修

◆経年劣化の把握のための河川管理施設の点検

門柱の劣化調査
ゲート設備の水中部調査
管理用通路空洞化調査
緩み(空洞化)の可能性

◆下水道の老朽化対策等

更生工法による対策
道路陥没

◆港湾施設の老朽化対策

係留施設の補修

高規格幹線道路
直轄国道
自治体管理道路
橋梁長寿命化計画に基づく補修対象橋梁

トンネル補修の実施(基幹事業)

河川管理施設の点検及び長寿命化計画の策定と、それに基づく河川管理施設の老朽化対策(基幹事業・効果促進事業)

公営住宅等の改修による長寿命化等(基幹事業)

橋梁補修の実施(基幹事業)

下水道の長寿命化計画の策定と、それに基づく老朽化対策等(基幹事業)

橋梁・トンネル等の点検及び長寿命化計画の策定(効果促進事業)

係留施設の補修等の実施(基幹事業)

◆老朽化の進行等により機能が低下した河川管理施設等の老朽化対策

排水機場のポンプ設備の補修
水門等のゲートの補修・更新

防災・安全交付金による集中的支援 【地域における総合的な事前防災・減災対策】

防災・安全交付金を活用し、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策をハード・ソフト両面から支援。

◆道路の地震対策、風水害・防雪対策

橋脚の耐震補強
盛土のり尻補強
斜面崩落防止対策
雪崩防止対策

◆内水氾濫が発生した地域における下水道整備

雨水貯留管
ポンプ場

◆津波、高潮等の被害から海岸を防護するための堤防等の整備

堤防
陸間

道路の地震対策、風水害・防雪対策

幹線道路

河川

港湾

海岸

堤防の整備

防波堤の整備

耐震強化岸壁の整備

臨港道路の耐震化

陸間・胸壁の整備

液状化対策

防災拠点の整備

防災緑地等の整備

堤防等の緊急点検・緊急対策

河川の改修や砂防堰堤等の整備

◆河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策

緊急対策例
堤防決壊
矢部川

◆近年災害が発生した地域等における水害・土砂災害対策

砂防堰堤
防波堤

◆効果促進事業(ソフト)の活用

水防訓練の実施
浸水ハザードマップの作成・活用
避難計画の策定・訓練の実施
(高齢者をマンツーマンでケアするなど公助・共助の促進)

防災・安全交付金の事例(出典:国土交通省ホームページ)

「いわてポートセミナー2013」を開催！

港湾課

平成 25 年1月 23 日、東京都内のホテルで県主催の「いわてポートセミナー2013」を開催しました。本セミナーは、首都圏にある大手荷主企業に向けて、本県港湾の利活用や臨海部工業団地への企業立地を強くPRするために毎年実施してきましたが、昨年度は東日本大震災津波の影響により開催を見送っていました。

震災後初の開催となった今年度は、達増知事から「ビジネスチャンスが広がる『復興いわて』」と題し、国際リニアコライダーの誘致をはじめとする本県の復興に向けた取組を紹介した後、若林県土整備部長から港湾施設の復旧・復興状況のほか、本県の港湾利用のメリットや復興道路等の整備による港湾へのアクセス向上などについて説明しました。

当日は、会場を埋め尽くす多くの企業の方々にご出席を頂き、本県の取組等に熱心に耳を傾ける姿が見受けられました。また、セミナー終了後の情報交換会では、参加企業と県の港湾関係者による積極的な情報交換が行われました。

共催：岩手県港湾協会、久慈湾総合開発促進協議会、宮古港利用促進協議会、釜石港湾振興協議会、大船渡港振興協会



ビジネスチャンスが広がる『復興いわて』
達増知事



大勢の企業の方々が出席された会場の様子



岩手県港湾の『復旧・復興』に向けた取組みについて
若林県土整備部長

全国「道の駅」連絡会設立総会及び シンポジウムが開催されました！！

道路環境課

全国「道の駅」連絡会発足

平成24年12月17日（月）、「道の駅」を設置する全国の市町村及び関係者（国・県・道の駅の駅長等）350人が岩手県遠野市の「あえりあ遠野」に参集し、『全国「道の駅」連絡会』設立総会が開催され、会長に本田敏秋遠野市長が就任しました。

全国「道の駅」連絡会の設立目的

全国「道の駅」連絡会は、「道の駅」に関する情報交換、相互の連携などにより、「道の駅」の質の確保や向上を図り、もって各地域の地域振興及び利用者サービスの向上に寄与することを目的に設立されました。

全国「道の駅」シンポジウム in 遠野の開催

「道の駅」は、制度が創設されてから20年が経過し、全国で約1千駅設置されています。ドライバー等の「休憩」、「情報発信」、「地域連携」の3つの機能を併せ持ち、東日本大震災津波では、「防災拠点」としても重要な役割を果たしました。

このような中で、本シンポジウムは、これからの「道の駅」が担うべき役割について再認識を行い、新たな方向性を定めることを狙いとして開催されました。

【全国「道の駅」連絡会会長あいさつ】（要旨） 本田敏秋遠野市長

1,000近い全国の道の駅が、ネットワークで結ばれることになりました。

それぞれの市町村長、関係機関団体が情報共有し、課題を共有することで、県や国と連携して地域づくりに取り組んでいきます。



講演「道の駅と地域振興」（要旨） 芝浦工業大学大学院 谷口博昭教授

「道の駅」は、文化や情報の交流拠点として活用することで防災機能の強化を図ることができ、また、地域の食材を活かした食糧備蓄を行うことにより、平常時も緊急時にも対応可能となる。

「道の駅」と日本風景街道との連携を進めることにより、広域的な地域連携が可能となる。



平成24年度今泉地区・高田地区整地工事安全祈願祭

陸前高田市建設部都市計画課

県内初のCM（コンストラクション・マネジメント）方式による陸前高田市今泉地区・高田地区整地工事の安全祈願祭が、昨年12月25日（火）、同市高田町字下和野地内で行われました。

この工事は、被災市街地復興土地区画整理事業に伴う試験盛土事業として市から業務委託を受けたUR（都市再生機構）が、清水JV（清水・西松・青木あすなろ・オリエンタルコンサルタンツ・国際航業陸前高田市震災復興事業共同企業体）に発注したもので、同地にはURが市営の下和野地区災害公営住宅を建設します。

安全祈願祭は、陸前高田市・戸羽市長、陸前高田市議会・伊藤議長、県沿岸広域振興局大船渡土木センター・高橋所長、UR・小山震災復興推進役、清水JV・井出執行役員ら関係者約50人が出席し行われました。神事後のあいさつで戸羽市長は、「復興元年の締めくくりとして嬉しい限り。関係者の英知を結集してすばらしい事業にしていきたい」と述べました。

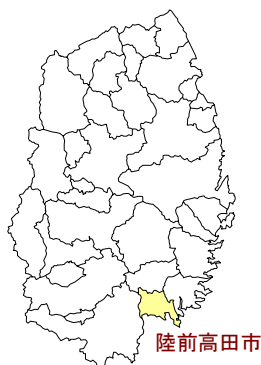
同工事は、被災した建物の基礎の撤去等を行い、1月31日から本格的な盛土工事に着手します。

市では、昨年9月26日に知事から高田地区及び今泉地区の先行地区の土地区画整理事業認可を受け、同日、URとの間で復興整備事業の業務委託契約を締結し、URがCM方式による発注手続きを進めてきました。

URのCM活用による設計施工一括発注方式は、東日本大震災の復興事業のスピードアップを図るため導入されたもので、宮城県東松島市と女川町が先行して導入しています。市では、昨年8月の公募開始から書類選考、プレゼンテーション等を経て、12月初旬に応募があった4グループの中から清水JVをCMR（コンストラクションマネージャー）に決定しました。

CMRの選考に当たっては、専門業者（CMRから各工事を受注する業者）として地元企業を活用することや、オープンブック方式により契約の透明性を確保することなどが勘案されました。

試験盛土は同地のほか高田町内の2カ所で予定されており、同地では3月までに盛土を終え、引き続き、災害公営住宅の建設準備に入ります。下和野地区災害公営住宅は鉄筋コンクリート5～7階建てで120戸を予定し、平成26年9月の完成を目指しています。



位置図



あいさつする戸羽陸前高田市長

【用語解説】 出典：国土交通省ホームページ

CM(コンストラクション・マネジメント)方式とは・・・
建設生産・管理システムであり、CMR（コンストラクションマネージャー）が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行うものです。

オープンブック方式とは・・・
工事費用を施工者に支払う過程において、支払い金額とその対価の公正さを明らかにするため、施工者が発注者に全てのコストに関する情報を開示し、発注者又は第三者が監査を行う方式をいいます。

県職員を志す皆さんに県土整備部を紹介

岩手県庁オープンセミナー2013を通じて

県土整備企画室

平成24年12月27日、県は、平成25年度岩手県職員及び警察官の採用試験の受験希望者を対象に、県庁の事業内容等を情報提供することにより、県政への理解や志望意欲を高めることなどを目的に、「岩手県庁オープンセミナー2013」を開催しました。

当日は、約180名が参加し、達増知事からの熱いメッセージの後、各部局の第一線で活躍する職員から事業紹介を行ったうえで、部局コーナーやコミュニケーションコーナー、採用試験相談コーナーが設けられ、参加者が訪問する形で進められました。

県土整備部からは、県土整備企画室の亀田主査が「主な業務内容」や「本庁と振興局等の違い」、「仕事を通じたやりがい」などの紹介を行い、その後の部局コーナーでは、盛岡広域振興局土木部の田家主査が合流したほか、コミュニケーションコーナーでは、港湾課の白岩技師が対応しました。

部局コーナーの参加者からは、「受験前に取得すべき資格はあるか?」、「震災からの復興の進捗状況は?」、「都市計画の具体的な業務内容は?」、「物流支援や観光振興に向けた具体的な取組は?」など、様々な視点からの質問があり、関心の高さが伺われました。

高い志を有する多くの方々が採用試験を受験し、震災からの復旧・復興をはじめ、「いわてを支える基盤の実現」に向けて一緒に取り組める日を楽しみにしています。



参加者全員に県土整備部の事業紹介をする亀田主査



部局コーナーで訪問した参加者の質問に対応する亀田主査と田家主査

『復興県土づくりシンポジウム』のご案内

県土整備企画室・建設技術振興課

県土整備部では、「復興元年」の取組を総括するとともに、「基盤復興推進年」において、復興道路、防潮堤、災害公営住宅等の復旧・復興事業の進捗を加速させるために、2月7日～8日の2日間、『復興県土づくりシンポジウム』を開催します。

本県の復旧・復興のために、都府県市・団体等からの多くの応援職員に奮闘して頂いていますが、本シンポジウムでは、応援職員の皆様からも本県における取組状況を発表して頂く予定です。

【日程表】

【場所】エスポワールいわて（盛岡市中央通一丁目1-38）

月日	時間	発表論題	発表者		
			所属	氏名	備考
2月7日（木）	10:00～10:05	開会あいさつ	県土整備部	河川港湾担当技監 佐藤 悟	
	10:05～10:10	連絡事項（注意事項等）			
	10:10～10:35	ILCについて	政策地域部 政策推進室	主任主査 大久保 義人	
	10:35～11:00	下水汚泥焼却灰と戻りコンクリートを利用した路盤材の開発	県土整備部 下水環境課	技師 佐藤 佳之	
	11:00～11:25	中尊寺通りにおける景観に配慮した電線地中化と歩車共存の道路計画について	県南広域振興局土木部 一関土木センター	主査 本間 崇志	
	11:25～11:50	田瀬大橋の吊材損傷と応急復旧について	県南広域振興局土木部 花巻土木センター	主任 川崎 努	
	11:50～13:00	昼休み			
	13:00～13:10	あいさつ	岩手県	知事 達増 拓也	
	13:10～13:40	講演「本県の復興の現状と課題そして対応」	県土整備部	部長 若林 治男	
	13:40～14:10	講演「陸前高田市の復興まちづくりについて」	陸前高田市 都市計画課	課長 山田 壮史	
	14:10～14:35	復興道路に係る県の取組について	県土整備部 道路建設課	主査 安原 譲二	応援職員（埼玉県）
	14:35～15:00	高田松原津波復興祈念公園のあり方について	県土整備部 都市計画課	主査 松浦 元彦	応援職員（愛知県）
	15:00～15:10	休憩			
	15:10～15:35	災害復興公営住宅の整備について	県土整備部 建築住宅課	主査 鈴木 貴博	応援職員（静岡県）
	15:35～16:00	水門・陸開の遠隔化計画について	沿岸広域振興局土木部 大船渡土木センター	主任 山口 裕一	応援職員（大阪府）
16:00～16:25	河川海岸災害復旧報告及び復興への取り組みについて	沿岸広域振興局土木部	主任 木下 光文	応援職員（福岡県）	
16:25～16:50	派遣職員における復興への取り組み状況	沿岸広域振興局土木部 宮古土木センター	主査 奥田 浩一	応援職員（山梨県）	
2月8日（金）	9:30～9:55	さらに頼れる「道の駅」へ!! ～みんなの安心スペースを目指して～	県土整備部 道路環境課	主査 佐藤 充弘	
	9:55～10:20	ワークショップを活用した橋梁附属施設の景観整備	県南広域振興局土木部	技師 今野 弘雄	
	10:20～10:45	国道282号の冬期安全確保について	盛岡広域振興局土木部 岩手土木センター	主任 鶴巻 武人	
	10:45～10:55	休憩			
	10:55～11:25	中ノ橋通一丁目八幡町線の整備について	盛岡市建設部 道路建設課	道路第二係長 富樫 正幸	平成23年度全建受賞合同報告
		もりおか歴史文化館周辺環境整備事業及びピクトリアロード整備事業について	盛岡市都市整備部 公園みどり課	技師 豊岡 淳	
	11:25～11:50	「遠野が結ぶ復興への道」推進事業について ～遠野かっぱロードと遠野かっぱ工事隊～	県南広域振興局土木部 遠野土木センター	技師 佐藤 友彦	
11:50～12:00	講評	県土整備部 建設技術振興課	技術企画指導課長 八重樫 弘明		

お問合せは、県土整備部県土整備企画室（019-629-5846）まで御連絡下さい。